

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第38期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044（430）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044（430）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	9,970,621	9,862,254	9,074,480	10,474,597	11,026,071
経常利益	(千円)	1,420,635	1,574,844	1,442,286	1,655,161	1,914,220
当期純利益	(千円)	667,112	928,815	857,745	921,382	1,109,299
純資産額	(千円)	8,072,722	8,829,951	9,552,166	10,349,310	10,782,768
総資産額	(千円)	10,604,557	11,418,191	11,945,411	13,188,382	13,444,366
1株当たり純資産額	(円)	950.18	944.70	1,022.02	1,107.35	1,168.00
1株当たり当期純利益	(円)	78.52	104.36	91.77	98.58	119.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.1	77.3	80.0	78.5	80.1
自己資本利益率	(%)	8.5	11.0	9.3	9.3	10.5
株価収益率	(倍)	11.60	13.0	17.6	15.7	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,524,979	1,467,818	978,036	1,382,583	1,624,229
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	901,498	1,105,999	860,198	1,139,088	665,326
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,654	309,406	329,854	330,880	516,843
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	938,925	991,338	779,321	691,936	1,133,995
従業員数	(人)	669	654	651	653	676
[外、平均臨時雇用者数]		[107]	[103]	[142]	[200]	[227]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年8月20日付で、1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	8,714,214	9,214,060	8,713,586	10,122,137	10,721,855
経常利益 (千円)	1,385,010	1,544,246	1,404,556	1,620,141	1,885,824
当期純利益 (千円)	656,120	923,979	846,535	911,733	1,094,146
資本金 (千円)	1,370,150	1,370,150	1,370,150	1,370,150	1,370,150
発行済株式総数 (株)	8,500,000	9,350,000	9,350,000	9,350,000	9,350,000
純資産額 (千円)	7,912,510	8,707,426	9,418,071	10,205,762	10,623,165
総資産額 (千円)	10,235,048	11,097,955	11,615,919	12,982,562	13,227,523
1株当たり純資産額 (円)	931.10	931.59	1,007.67	1,091.99	1,150.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ( - )	35.00 ( - )	35.00 ( - )	35.00 ( - )	40.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	77.21	103.80	90.57	97.55	117.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	78.5	81.1	78.6	80.2
自己資本利益率 (%)	8.5	11.1	9.3	9.3	10.5
株価収益率 (倍)	11.80	13.03	17.83	15.80	12.14
配当性向 (%)	38.86	33.72	38.64	35.88	33.99
従業員数 (人)	644	634	632	634	658
[外、平均臨時雇用者数]	[83]	[92]	[131]	[190]	[217]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年8月20日付で、1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	情報処理サービス業を目的として、神奈川県川崎市市ノ坪240番地に資本金5,000千円で株式会社東京濾器計算センターを設立する。
昭和50年2月	東京濾器株式会社より各種計算業務の受託をもって、受託計算の営業を開始する。
昭和50年6月	商号を、株式会社東京濾器計算センターより株式会社東計電算センターに変更する。 本店所在地を、神奈川県川崎市中原区市ノ坪240番地より神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403番地に移転する。
昭和50年10月	中部地域のユーザー・サービスを図るため、名古屋営業所を設置する。
昭和52年4月	ユーザーの要望に応じて、オンラインサービスを開始する。
昭和54年11月	日本電気株式会社と販売取扱店契約を結び、コンピュータ機器の販売業務を開始する。
昭和54年12月	コンピュータ室を設置し、穿孔部門の運営受託業務を開始する。
昭和55年3月	商号を、株式会社東計電算センターより株式会社東計電算に変更する。
昭和55年4月	オンラインプログラムのソフトウェア開発業務を開始する。
昭和55年6月	漢字高速プリンターを導入し、漢字システムのソフトウェア開発業務を開始する。
昭和55年10月	自動設計、技術計算のソフトウェア開発業務を開始する。
昭和56年4月	マイクロコンピュータソフトウェアの開発業務を開始する。
昭和57年6月	システム開発部門を設け、業種別システム設計部門を設置する。
昭和60年4月	各種事務機器等のリース業務を営む「イースタンリース(株)」を設立し、レンタル業務を開始する。
昭和63年2月	神奈川県域の卸・小売業者間の流通VAN業務を営む「(株)シーガル」の設立企画に参画し、資本参加を行う。 流通営業部を設置し、流通VAN業務を開始する。
昭和63年10月	メカトロ製品開発部門を設置し、メカトロ分野への進出の準備を開始する。
平成3年2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとしてシステムサービス企業の登録・認定を受ける。
平成7年7月	パチンコホール管理用のコンピュータ機器の製造、ソフトウェア開発あるいはCD-ROM利用のゲームソフト等の量産ソフトウェアを開発するための市場調査、開発及び運用試験の場を確保するため、「(株)イースタンホール」を設立する。
平成8年1月	本店所在地を、本社ビル竣工に伴い神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403番地より神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地に移転する。
平成10年1月	東京事業所を、東京都千代田区外神田2丁目8番13号に設置し、東京都内に分散配置の組織の統合化を図る。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場、資本金を1,370,150千円に増資する。
平成12年10月	神奈川県川崎市宮前区野川797番地に野川事業所（野川アウトソーシングセンター）を設置する。
平成12年11月	名古屋事業所を愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目13番21号に設置、移転する。
平成14年10月	千葉県茂原市に茂原営業所を開設。
平成15年6月	千葉県市原市に市原営業所を開設。
平成16年4月	データセンターにおいてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を認証。
平成16年4月	東京都武蔵野市に武蔵野営業所を開設。
平成16年8月	ロジスティクスシステム部においてISO9001（品質マネジメントシステム）を取得。
平成16年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東計電算（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成され、情報処理・ソフトウェア開発業務（ソフトウェア開発業務・システム運用業務・ファシリティサービス業務）、機器販売業務、リース等その他の業務を営んでおります。

なお、次の各業務は、「第5経理の状況1（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 情報処理・ソフトウェア開発業務

関連会社ファインシステム㈱は、ソフトウェア開発業務を行っており、当社は同社に対しソフトウェア開発業務の一部を委託しております。

非連結子会社㈱シーガルは流通VAN事業（注）を営んでおり、当社は同社より当該業務を受託しております。

なお、現在日本で実績のある事業の中国での展開等を積極的に図るため昨年末に非連結子会社大連東計軟件有限公司を設立いたしました。

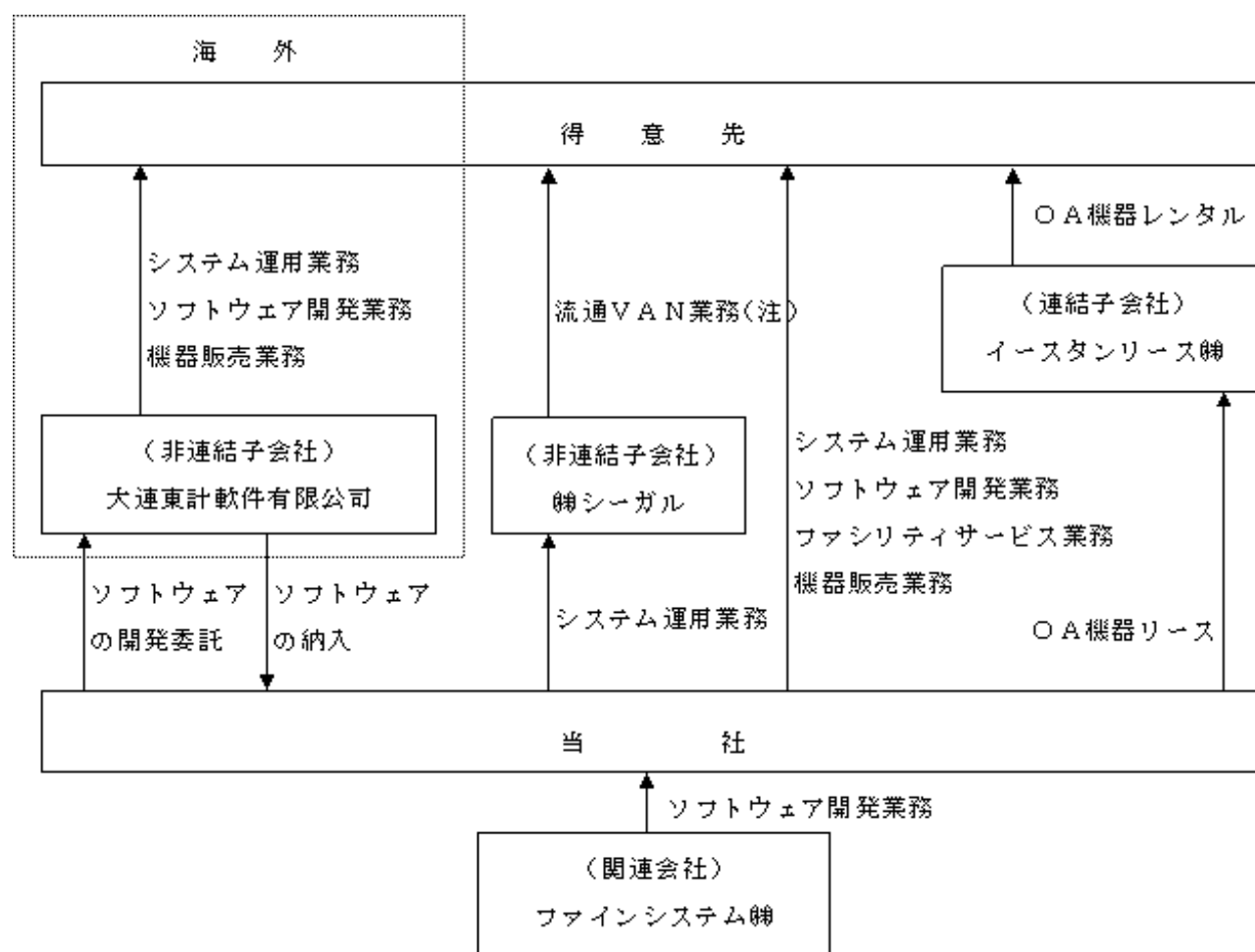
#### 機器販売業務

当社は各種PC及び周辺機器の販売を行っております。

#### リース等その他の業務

連結子会社イースタンリース㈱はOA機器リース・レンタル業務を営んでおります。当社は同社にレンタル資産を賃貸しております。また、当社は不動産の賃貸業務を行っております。

関連事業の系統図は以下のとおりであります。



（注）流通VAN業務のVAN（Value Added Networkの略で、「付加価値通信網」の意）とは送信側の情報を受信側に伝えるという単なる伝送サービスに加え、各種の処理機能を提供する通信サービスのことであります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 イースタンリース㈱	東京都千代田区	100,000	O A 機器リース・ レンタル	99.80	備品の一部をリース 役員の兼務等...有

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理・ソフトウェア開発業務	564 (215)
機器販売業務	81 ( - )
リース等その他の業務	18 ( 10)
全社(共通)	13 ( 2)
合計	676 (227)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
一般職	588 (111)	34.0	10年2ヶ月	5,490,827
技能職	70 (106)	29.2	8年7ヶ月	2,825,934
合計または平均	658 (217)	33.5	10年0ヶ月	5,204,974

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与は、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの全期間に在籍した者(578名)の同期間における平均年間給与(賞与含む)であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題による金融不安が内外経済に与える影響が懸念されたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかながら拡大基調で推移いたしました。

当業界におきましては、堅調な企業業績を背景に金融機関や製造業を中心に活発な情報化投資需要の拡大が続いております。また、日本版S O X法に対応した内部統制システムの構築のための新たな情報技術（I T）投資の増加の兆しも見え始めております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、従来から推進している業種別特化の更なる進化と標準化の促進に加え、内部統制システムへの対応を図るべく、会計・人事の業務に特化した会計・人事システム営業部を新たに設置いたしました。そして、業種別基幹システムに会計・人事システムを統合させ、業種別E R Pの確立を図り、組織体制の強化を実施してまいりました。

また、新技術の習得や人事育成を目的とした研修制度の拡充やプロジェクト管理の徹底により収益性の向上と品質管理に力を注いでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高110億26百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は17億14百万円（同13.0%増）、経常利益は19億14百万円（同15.7%増）、当期純利益は11億9百万円（同20.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 情報処理・ソフトウェア開発業務

製造業を中心とした活発な情報化投資需要を追い風にシステム開発の受注が堅調に推移したことや開発コストの削減や生産性の向上を推進したことにより、売上高は85億79百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は14億7百万円（同5.7%増）となりました。

#### 機器販売業務

前期に発注した特定の大口ユーザーに対する入れ替え需要が一服し、売上高は19億85百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2億18百万円（同18.6%増）となりました。

#### リース等その他の業務

主要取引先である建設業界において改正建築基準法による着工許可の遅れの影響を受け、売上高は4億60百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は88百万円（同5,302.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが16億24百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが6億65百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが5億16百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、11億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が18億71百万円及び減価償却費3億89百万円の計上により、16億24百万円の増加（前年同期比2億41百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券取得による支出10億84百万円と投資有価証券売却による収入4億74百万円により、6億65百万円の減少（前年同期比4億73百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払3億27百万円により、5億16百万円の減少（前年同期比1億85百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	8,579,787	108.0
合計(千円)	8,579,787	108.0

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報処理・ソフトウェア開発業務	3,874,489	108.7	1,208,095	121.7
機器販売業務	2,019,536	106.0	320,761	111.7
合計	5,894,025	107.8	1,528,856	119.5

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他上記業務以外の業務につきましては、業務継続が大半であり、サービス内容も多岐にわたり把握することが困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	8,579,787	108.0
機器販売業務(千円)	1,985,834	98.2
リース等その他の業務(千円)	460,449	90.7
合計(千円)	11,026,071	105.3



- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本総合住生活株式会社	1,548,591	14.78	1,664,007	15.09

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経営環境が続くなか、企業間競争に勝ち残るため、お客様のニーズにマッチしたサービスの提供を継続して行うことが出来るよう全社的に営業体制の強化を徹底することが重要であると考えております。そして、当社グループの更なる発展を目指して、次の重点課題を強力に推進いたしております。

#### 業種別ERPの確立

当社グループは、従前より業種別に特化した製販一体化の組織を採用し、きめ細やかに需要にマッチしたシステム開発が行える体制を構築してまいりました。しかし、会計や人事給与といった業務領域は、業種が異なっても大きな差異はなく、業種別のシステム開発が可能です。また、本年から日本版SOX法が施行され、上場企業を中心に内部統制システムの構築が義務付けられるため、基幹システムと会計システムの連動を実現するトータルシステムの実現が求められております。

そこで、当社グループでは会計システムや人事給与システムの開発を行う業務別専門部門として「会計・人事システム営業部」を設置し、業種別の営業部門で開発する「業種別基幹システム」と結合して、当社グループがサービスを提供している製造業、流通業、小売業、外食産業、住宅管理業等の業界に「業種別ERP」としてユーザーに提供してまいります。また、上記に加え、業種別ERPを実現するために必要なパッケージ開発にも取り組む所存であります。そのために、種々のERP商品技術を保持するITベンダーとの協力関係も検討してまいりたいと存じます。

#### ASPの拡大と運用技術のレベルアップ

当社グループは、システムの開発から運用に至るまでワンストップサービスとして提供することを目指し、システム運用をASPとして受託することを重点施策の一つとして実行しております。

ASPによる運用受託は、処理をつかさどる各種サーバーを当社のデータセンターに設置して運用する方式を採用しております。ASPサービスは、セキュリティを確保するための技術、データセンター内でのサーバー運用技術、正確かつ確実に効率よくデータを伝送する技術のレベルアップが必要となります。

そこで、創業以来培ってきたアウトソーシングの経験や最新のネットワーク技術の研究開発に努め、顧客の要求するレベルに応じた最適なソリューションの提供を行っております。具体的には、情報漏えいやハッカーの侵入による情報侵害防止といったセキュリティを確保する『WBS（Web Business Security）』、アーキテクチャーが異なる企業間でもプロトコル変換、データ変換等により円滑に情報交換を行える『MCS（Multi Connection Service）』並びに『MCS-EDI（Multi Connection Service - Electronic Data Interchange）』等、さまざまな商品やサービスを開発し、各業種別システム部門と連携してユーザーの需要にマッチしたシステム開発を行っており、この活動をさらに強化いたします。

#### プロジェクト管理の充実

当社グループの社員教育は仕事を通じて行うOJTによる研修がメインですが、それだけでは不十分であると考えております。そこで、プログラマーからSEになる時点でシステム設計に関する特別講座を設け、研修の受講を義務付けることにより、SEに必要な知識の修得に努めることにしました。

また、実際のシステム開発を行うにあたりましては、品質・納期・コストへの配慮、つまりプロジェクト管理が重要なポイントであります。プロジェクト管理につきましては、既に管理手続きを定めており、プロジェクトマネージャーが中心となりプロジェクトの進捗管理を実行しておりますが、まだ十分な状況であるとはいえず、更なるプロジェクト管理制度の充実を図ってまいります。

#### 営業情報のIT化推進

当社グループは、ホームページ上において業種別ERPのコンテンツを充実させ、表示方法を工夫し、新規顧客の開拓や需要喚起に結びつけたいと考えております。具体的には、アップデートの頻度を上げることにより、魅力を維持してまいります。また、検索サイトで上位に表示されるよう、アクセス頻度を高めるための対策も講じてまいります。

次に、社内グループウェア上に、市場動向や顧客への対応状況、クレーム処理といった日々の営業活動報告を営業日報としてデータベース化し、市場情報を共有し活性化を図りたいと考えております。また、経営者や管理者がコメント入力を行うことにより、問題の早期解決や顧客に対するアプローチ方法の指針を与えることを実現してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処について、最善と考えられる施策を行い、事業活動に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務（電算機・通信ネットワーク等の運用・保守・管理業務等）、ソフトウェア開発業務（業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、グループウェアソフト開発等）、ファシリティ業務（データ入力、キーパンチャー派遣等）、及び当社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化等技術進歩が急速であります。高性能OA機器の普及により、汎用機を主とした業務売上の伸びがとまる一方でweb型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化して参りました。今後も、得意先の情報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

##### (2)顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (3)情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビル（データセンター）に設置しております。インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な損害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情報を受け付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

##### (4)品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性があります。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、計画・実行・統制を行い、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザーよりクレームや損害賠償請求等を受ける可能性が皆無ではなく、この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,365百万円（前連結会計年度末は3,271百万円）となり、94百万円の増加となりました。主な理由として現金及び預金が増加（691百万円から1,133百万円へ442百万円増）及び受取手形及び売掛金が減少（1,794百万円から1,581百万円へ212百万円減）したことが大きな要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,078百万円（前連結会計年度末は9,917百万円）となり161百万円増加となりました。主な理由としては資金運用のための投資有価証券の増加（3,754百万円から4,091百万円へ337百万円増）と主に減価償却による有形固定資産が減少（115百万円）したことが大きな要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,419百万円（前連結会計年度末は2,452百万円）となり32百万円の減少となりました。主な理由として未払金の減少（279百万円から129百万円へ149百万円減）及び未払金法人税の増加（361百万円から433百万円へ71百万円増）したことが大きな要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は242百万円（前連結会計年度末は387百万円）となり144百万円の減少となりました。主な理由として繰延税金負債の減少（243百万円から166百万円へ77百万円減）と退職給付引当金の減少（95百万円から27百万円へ68百万円の減）したことが大きな要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,782百万円（前連結会計年度末は10,349百万円）となり433百万円の増加となりました。主な理由として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（782百万円）及び自己株式の増加（189百万円）が大きな要因であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が1,871百万円となり、主として減価償却費、売上債権の減額等により1,624百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出により665百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払及び自己株式の取得により516百万円の減少となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は11,026百万円（対前年比5.3%増）、営業利益は1,714百万円（同13.0%増）、経常利益は1,914百万円（同15.7%増）、当期純利益は1,109百万円（同20.4%増）となりました。なお、事業の種類別セグメントの業績は第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客サービスの向上や生産力強化のため、情報処理・ソフトウェア開発業務を中心に、システム運用業務用コンピューター等の器具備品等を中心に2億88百万円の投資を実施いたしました。

この資金は、自己資金によりまかないました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (川崎市中原区)	情報サービス 管理・営業	生産設備	315,927	41,772	998,754 (1,239.44)	121,447	1,477,902	217
川崎事業所 (川崎市中原区)	情報サービス 営業	生産設備	45,881	2,160	239,903 (703.05)	49,590	337,535	143
中原事業所 (川崎市中原区)	全社	研修設備	205,893	-	542,385 (892.75)	-	748,278	0
東京事業所 (東京都千代田区)	情報サービス 営業	生産設備	175,625	490	618,000 (428.09)	33,282	827,397	179
野川事業所 (川崎市宮前区)	情報サービス	生産設備	600,787	38,767	345,183 (1,705.19)	260,389	1,245,127	39
名古屋事業所 (名古屋市中村 区)	情報サービス	生産設備	47,181	1,473	175,160 (277.75)	1,028	224,843	47

(注) 金額は、帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	9,350,000	9,350,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個) (注1)	1,400	1,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	140,000	140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	行使価額は、自己株式取得価格の平均額とする。 ただし、当該金額が割当日の東京証券取引所の終値(当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年3月27日 至平成29年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注1) 平成20年3月10日開催の取締役会により、新株予約権の数は1,300個、新株予約権の目的となる株式の数は130,000株となりました。これは、新株予約権を割当てた取締役1名より権利を放棄する旨申出があったためであります。

(注2) ・平成20年3月10日開催の取締役会により、行使価額は1,519円となりました。なお、割当日である平成19年4月2日の東京証券取引所における当社株式の終値は1,512円であります。

- ・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年8月20日 (注)	850	9,350	-	1,370,150	-	1,302,350

(注) 株式分割(1:1.1)による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	17	37	38	1	4,654	4,773	-
所有株式数 (単元)		8,373	324	53,865	1,060	10	29,791	93,423	7,700
所有株式数の割合(%)		8.96	0.35	57.60	1.14	0.01	31.94	100	-

(注) 1. 自己株式125,935株は、「個人その他」に1,259単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式(3単元)については「その他の法人」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アップワード	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	3,757	40.19
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台3-12-3	1,152	12.33
日本総合住生活株式会社	東京都千代田区神田錦町1-9	385	4.12
東計電算社員持株会	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	295	3.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	281	3.01
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	125	1.35
若狭 邦昭	神奈川県厚木市	110	1.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	110	1.18
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	108	1.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	88	0.94
計	-	6,415	68.61

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,216,400	92,164	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	92,164	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	川崎市中原区 市ノ坪150	125,900		125,900	1.35
計	-	125,900		125,900	1.35

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成19年3月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成19年3月26日第37回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名 従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月2日～平成20年3月31日)	150,000	255,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	121,700	187,588,500
残存授権株式の総数及び価額の総額	28,300	67,411,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.9	26.4
当期間における取得自己株式	11,000	13,957,700
提出日現在の未行使割合(%)	11.5	21.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	227	350,908
当期間における取得自己株式	32	38,710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	125,935	-	136,967	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取り、買い増し及びストック・オプションの行使による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定した配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の決定機関は株主総会となっております。

当期の配当金につきましては、当期の営業成績ならびに決算の内容等を勘案いたしまして1株当たり40円（前期比14.3%増）の配当を実施することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は33.99%となりました。

内部留保資金につきましては、主に今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年3月27日 定時株主総会決議	368	40

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高（円）	1,140	1,520	1,730	1,723	1,668
最低（円）	652	881	1,300	1,381	1,427

（注）最高・最低株価は、平成16年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものです。また、平成12年3月7日より平成16年11月30日までは東京証券取引所市場第二部におけるものです。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,576	1,549	1,550	1,595	1,607	1,668
最低（円）	1,511	1,456	1,475	1,538	1,450	1,427

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
会長 (代表取締役)		甲田 博康	昭和10年3月25日生	昭和33年4月 株式会社播磨造船所(現、石川島播磨重工業株式会社)入社 昭和40年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和42年2月 株式会社横浜計算センター入社 昭和43年11月 公認会計士登録・甲田会計事務所開設 昭和45年4月 当社設立、常務取締役就任 昭和55年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 昭和55年4月 株式会社森パール監査役就任 昭和60年4月 イースタンリース株式会社設立同社代表取締役社長就任(現任) 平成7年7月 株式会社イースタンホール設立同社取締役就任 平成18年4月 当社社長執行役員就任 平成20年3月 当社会長就任(現任)	(注)6	1
社長執行役員 (代表取締役)		山根 末男	昭和20年10月7日生	昭和39年4月 東京濾器株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役就任 平成2年4月 当社常務取締役就任 平成10年3月 当社専務取締役就任 平成17年3月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成18年4月 当社副社長執行役員就任 平成18年12月 イースタンリース株式会社取締役就任(現任) 平成20年3月 当社社長執行役員就任(現任)	(注)6	58
専務執行役員 (取締役)	管理部門担当	甲田 英毅	昭和41年5月26日生	平成5年5月 イースタンリース株式会社監査役就任(現任) 平成6年9月 当社入社 平成11年4月 当社経理部経理課長就任 平成12年11月 株式会社アップワード代表取締役就任(現任) 平成15年4月 当社経理部長就任(現任) 平成17年3月 当社取締役就任(管理部門担当)(現任) 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成19年12月 大連東計軟件有限公司董事長就任(現任) 平成20年3月 当社専務執行役員就任(現任)	(注)6	2
常務執行役員 (取締役)	ロジスティクスシステム部、e cソリューション部担当	吉田 和人	昭和30年12月19日生	昭和57年9月 当社入社 平成11年4月 当社ロジスティクスシステム部長就任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成19年12月 大連東計軟件有限公司董事兼総経理就任(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務執行役員 (取締役)	製造システム 営業部、製造 システム中部 営業部担当	古閑 祐二	昭和35年2月1日生	昭和56年6月 当社入社 平成15年4月 当社製造システム営業部長就 任 平成17年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社常務執行役員就任(現 任) 平成19年12月 大連東計軟件有限公司董事就 任(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役		大野 光政	昭和27年6月18日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 昭和61年9月 大野興業株式会社入社 平成11年7月 株式会社大野設立 常務取締役 就任 平成12年4月 東京濾器株式会社入社 平成12年6月 東京濾器株式会社取締役副社 長就任 平成14年4月 株式会社ユニキャット代表取 締役社長就任 平成15年3月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 東京濾器株式会社代表取締役 副社長就任 平成16年3月 当社取締役就任(現任) 平成16年4月 東京濾器株式会社代表取締役 社長就任(現任)	(注)6	-
取締役		吉澤 俊弘	昭和21年1月22日生	昭和44年11月 日本住宅公団(現、独立行政法 人都市再生機構)入社 平成6年7月 住宅・都市整備公団(同前) 中部支社管理部長就任 平成12年6月 都市基盤整備公団(同前)埼 玉地域支社副地域支社長就任 平成13年6月 日本総合住生活株式会社常任 監査役就任 平成16年6月 同社取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役就任(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
常勤監査役		千葉 昌	昭和22年6月4日生	昭和49年2月 株式会社団地サービス(現、日 本総合住生活株式会社)入社 平成10年8月 同社総務部総務課長就任 平成12年6月 同社企画室40年史担当次長就 任 平成17年4月 同社東京北支店長就任 平成18年7月 同社J S サービスセンター次 長就任 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		古田 章	昭和26年9月5日生	昭和49年3月 株式会社三井銀行入行 平成13年4月 同行ムンバイ支店長就任 平成16年4月 東京濾器株式会社出向 平成17年4月 同社執行役員経理部長就任 (転籍) 平成17年6月 同社取締役就任(現任) 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	(注)8	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		森 勲	昭和13年3月6日生	昭和35年4月 株式会社光電社入社 昭和38年5月 森真珠商会入社 昭和49年10月 株式会社森パール専務取締役 就任 平成5年7月 同社代表取締役就任 平成17年6月 同社取締役会長就任(現任) 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
計						77

- (注) 1. 専務執行役員甲田 英毅は、会長甲田 博康の長男であります。
2. 取締役大野 光政及び吉澤 俊弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役千葉 昌及び監査役古田 章、森 勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
清水 勇男	昭和10年3月30日生	平成17年4月 弁護士登録 吉川総合法律事務所入所(現任)	-

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は全員で6名であり、上記の取締役執行役員のほか従業員で、ファシリティサービス部長田中 聰、総務部長今西 行雄で構成されております。
6. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成19年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

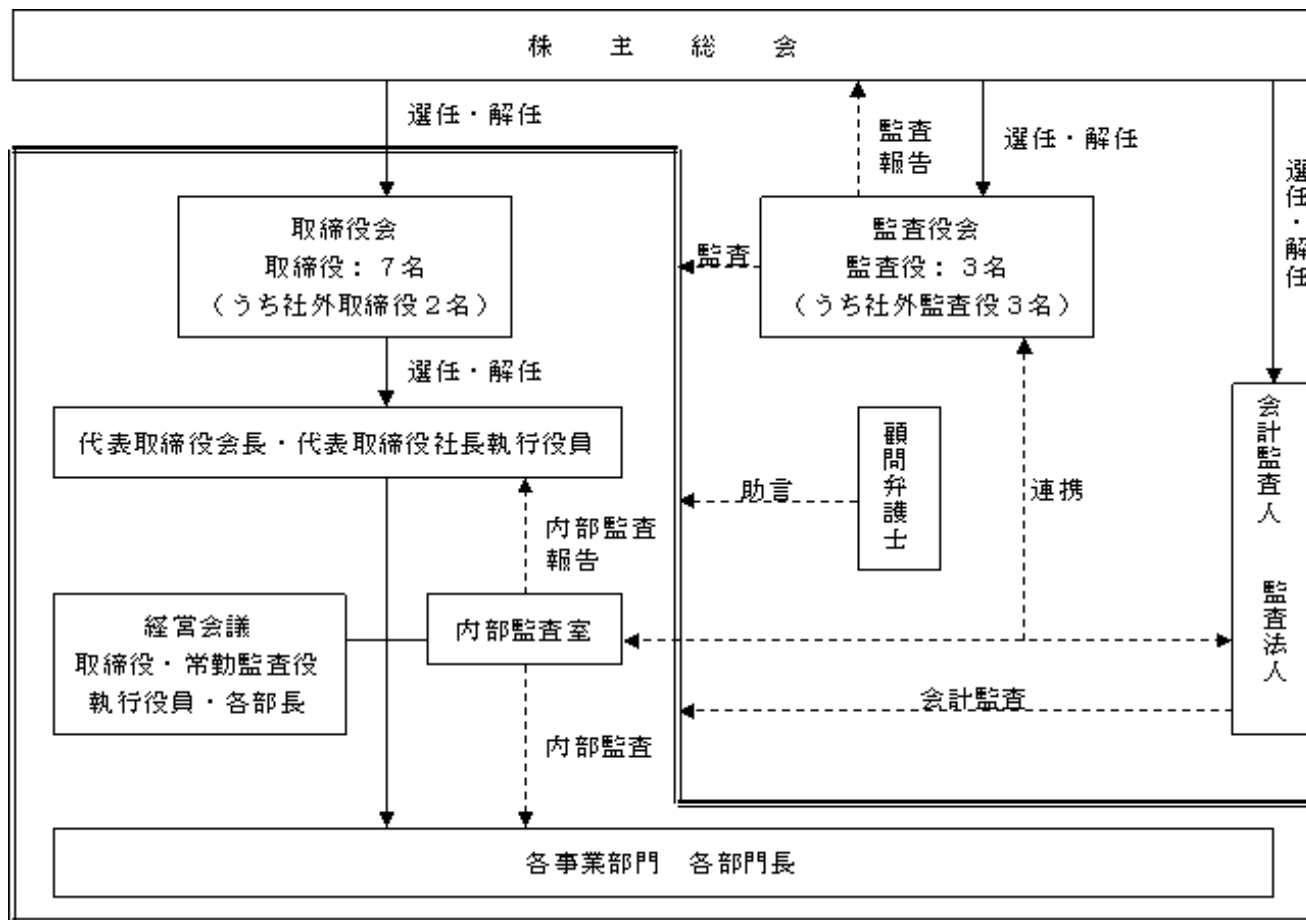
当社グループは市場ニーズにマッチした商品の提供を行い、かつ安定した企業収益を継続して計上して行くことを目指しており、変化する経営環境に迅速に対応できる組織体制の確立と、その活性化を図ることを重要課題としております。

そのため企業経営の透明性と公正性を高め、業務執行に対する経営のチェック機能の充実を図り遵法精神に基づきコンプライアンス重視の経営に取り組んでおります。

### (2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、平成20年3月28日現在監査役は常勤1名、非常勤2名の3名であり全員社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。
- ・当社の取締役につきましては、総数7名のうち2名が社外取締役であります。取締役会は原則3ヶ月に1回の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。
- ・当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行を分離するため、平成14年3月に執行役員制を導入いたしました。取締役会は、経営方針、重要事項の意思決定機能を担うものとし、執行役員は取締役会の決定に従い業務を迅速に執行する役割を担うものとなりました。
- ・当社は、取締役、執行役員、常勤監査役及び各部長で構成される「経営会議」を原則毎月1回開催し、社内での経営に関する情報の共有と意思の疎通を図り、経営の現状分析、各部門の業績報告と今後の対策の検討を行っております。
- ・当社は、法律上の諸問題に対処するため、顧問弁護士から適宜、助言・指導を受けております。
- ・当社は、多種多様化する顧客ニーズに対応する迅速な経営判断の実施と、監督機能の強化を推進しております。
- ・当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

・当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、内部管理体制強化を促進するため、内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は原則年1回以上全部門の監査を実施しており、内部監査の結果である「内部監査報告書」を代表取締役社長執行役員に提出しております。

また、内部監査の結果、是正の必要があるものについては、改善事項の指摘・指導を行っております。

監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を監督するとともに、監査計画に基づいた事業部監査、関係会社監査を行っております。

また、内部監査室とも連携し、内部監査指摘事項等の状況を確認し、監査役監査に反映させるとともに、会計監査人とも随時意見交換を行うことで監査体制の強化を図っております。

#### 会計監査の状況

・当社は、公認会計士により定期的及び必要に応じて会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計制度の変更についても、迅速に対応しております。

・当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

公認会計士小野輝比古事務所 小野輝比古

公認会計士奥村佳史事務所 奥村佳史

(注)継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

また、上記の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

なお、監査意見の審査につきましては、外部の独立した公認会計士が担当しており、監査意見の表明に先立って審査を受けることにより、会計監査上の重要な問題に対する判断や処理が適切であること及び監査意見が監査の基準に準拠して適切に形成されていることを確認しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

・当社の社外取締役2名のうち1名は、当社設立の際母体となった会社である、東京濾器(株)の代表取締役を兼務、他1名は当社の取引先である日本総合住生活(株)の取締役を兼務しております。

また、社外監査役3名のうち1名は東京濾器(株)の取締役を兼務、他2名のうち1名は当社の取引先である(株)森パールの取締役を兼務、1名は日本総合住生活(株)の出身者であります。

#### 内部統制システムに関する基本方針

a 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

イ 役員、従業員（以下役職員という）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準）を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

ロ 管理担当取締役は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。

ハ 役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、役職員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

b 「取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制」

イ 取締役の職務執行に係る情報については、管理体制を整備し、法令及び社内規定に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

ロ 法令又は東京証券取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

ハ 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

c 「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」

イ 情報漏洩に関するリスク

顧客の機密情報や個人情報の取扱・管理・保存については、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準、及びプライバシーマーク認証基準に準拠したリスク管理体制の構築及び運用を行う。情報管理について社員教育の実施、管理体制の整備、情報漏洩防止のための設備投資などを行う。

ロ 災害発生時における顧客情報の管理に関するリスク

災害時に対するリスク管理については、自社所有のデータセンターに、免震構造の建物、火災、漏水センサーの設置、停電時における電源確保の為に自家発電装置の設置等を行っており、災害発生時に顧客のシステム運用受託、機器の預かり管理等の業務への影響を少なくするよう備える。

ハ システム開発に関するリスク

部門別にプロジェクト会議を開催し、システム開発過程での問題点に対して早期是正の徹底を図ることとする。また、この会議に担当取締役は積極的に参画し多角的に問題分析、改善提言を実行する。

ニ その他のリスク

その他の各種リスクに対しては、それぞれ対応部門にて、必要に応じ規則、研修、マニュアルの作成等を行う体制をとる。

各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。各部門の長は、必要によりリスク管理の状況を取締役に報告する。

- d 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
- イ 年次事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにするものとする。  
取締役については、報酬の一部に業績に連動した報酬制度を導入する。
  - ロ 業績の評価を適時に行えるよう情報システムの整備をする。
  - ハ 部門評価基準に基づき、業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図る。
  - ニ 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については適時取締役会を開催して慎重な意思決定を行う。
- e 「会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- イ 関係会社管理規定に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
  - ロ 関係会社管理の担当部署を置き、関係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
  - ハ 関係会社管理部は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
  - ニ グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて監査役、担当公認会計士が審査する。
- f 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」
- 監査役の業務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、取締役社長は、監査役と協議の上合理的な範囲で必要な人員を配置する。
- g 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」
- 当該使用人の監査業務に対する指揮命令権限は、監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
- h 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
- イ 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - ロ 部門を統括する取締役は、必要により監査役会と協議の上、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- i 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- イ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
  - ロ 監査役会は、監査上の重要課題等について代表取締役と必要に応じ意見交換を行う。また、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
  - ハ 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち情報、及び意見の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人へ報告を求める。

(3)役員報酬の内容

当社が、取締役及び監査役に支払った報酬の内訳は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (2名)	118百万円 (0百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	9百万円 (9百万円)
合計 (うち社外役員)	9名 (5名)	127百万円 (9百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年3月26日開催の第37回定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)とし、当該取締役の報酬限度とは別枠で当社取締役に対する報酬としてストック・オプションとしての新株予約権(合計300個)を発行する旨の決議をいただいております。
3. 監査役報酬限度は、平成19年3月26日開催の第37回定時株主総会において年額20百万円以内とする旨の決議をいただいております。
4. 上記の支給額には、以下のものも含まれております。
- ・当連結会計年度に係る役員賞与7百万円(取締役6名に対し6百万円(うち社外取締役2名に対し0百万円)、監査役3名に対し1百万円(うち社外監査役3名に対し1百万円)。
  - ・当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額1百万円。
  - ・ストックオプションによる報酬額45百万円。
5. 平成19年3月26日開催の第37回定時株主総会決議に基づき、当期中に退任した監査役3名に対し、総額2百万円の退職慰労金を支給しております。なお、取締役1名につきましては、本人が決議後に辞退したため、支給しておりません。

(4)監査報酬の内容

当社の公認会計士小野輝比古事務所及び公認会計士奥村佳史事務所への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、次のとおりであります。

	支払額
当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額	9,281千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	9,281千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(5)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(6)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

(8)中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について公認会計士小野輝比古及び公認会計士奥村佳史の監査を受けております。

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		691,936		1,133,995	
2. 受取手形及び売掛金	2	1,794,723		1,581,741	
3. 有価証券		219,380		74,769	
4. たな卸資産		424,409		386,947	
5. 繰延税金資産		93,262		114,257	
6. その他		55,717		74,977	
7. 貸倒引当金		8,261		705	
流動資産合計		3,271,169	24.8	3,365,984	25.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物		3,513,639		3,545,027	
減価償却累計額		1,621,345	1,892,293	1,709,416	1,835,611
(2)機械装置及び運搬具		211,256		213,859	
減価償却累計額		115,089	96,167	127,236	86,622
(3)その他		1,702,080		1,880,569	
減価償却累計額		1,146,631	555,448	1,373,896	506,673
(4)土地			3,475,043		3,475,043

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
有形固定資産合計		6,018,952	45.6	5,903,950	43.9
2.無形固定資産		21,374	0.2	17,338	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	3,754,650		4,091,654	
(2)従業員長期貸付金		3,060		880	
(3)繰延税金資産		751		1,162	
(4)その他		118,674		63,396	
(5)貸倒引当金		250		-	
投資その他の資産合計		3,876,886	29.4	4,157,093	30.9
固定資産合計		9,917,213	75.2	10,078,382	75.0
資産合計		13,188,382	100.0	13,444,366	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		609,465		558,699	
2. 未払金		279,748		129,902	
3. 未払法人税等		361,500		433,300	
4. 預り金		595,215		642,431	
5. 賞与引当金		172,468		192,783	
6. 役員賞与引当金		7,000		7,300	
7. その他		426,660		454,791	
流動負債合計		2,452,059	18.6	2,419,208	18.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		95,895		27,618	
2. 役員退職慰労引当金		36,529		39,025	
3. 繰延税金負債		243,621		166,130	
4. その他		10,965		9,616	
固定負債合計		387,012	2.9	242,390	1.8
負債合計		2,839,072	21.5	2,661,598	19.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,370,150	10.4	1,370,150	10.2
2. 資本剰余金		1,302,350	9.9	1,302,350	9.7
3. 利益剰余金		7,157,330	54.2	7,939,521	59.0
4. 自己株式		4,189	0.0	193,923	1.4
株主資本合計		9,825,641	74.5	10,418,097	77.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		523,669	4.0	355,568	2.6
評価・換算差額等合計		523,669	4.0	355,568	2.6
新株予約権		-	-	8,397	0.1
少数株主持分		-	-	705	0.0
純資産合計		10,349,310	78.5	10,782,768	80.2
負債純資産合計		13,188,382	100.0	13,444,366	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,474,597	100.0		11,026,071	100.0
売上原価			7,338,155	70.1		7,664,069	69.5
売上総利益			3,136,441	29.9		3,362,001	30.5
販売費及び一般管理費	1		1,618,798	15.4		1,647,627	15.0
営業利益			1,517,643	14.5		1,714,373	15.5
営業外収益							
1. 受取利息		49,522			50,318		
2. 受取配当金		53,862			80,392		
3. 有価証券売却益		37,172			68,794		
4. 債券償還益		15,533			29,117		
5. 雑収入		15,455	171,546	1.6	14,816	243,439	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		988			471		
2. 有価証券売却損		31,861			42,142		
3. 関係会社株式売却損		-			143		
4. 雑損失		1,178	34,028	0.3	834	43,592	0.3
経常利益			1,655,161	15.8		1,914,220	17.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	437			10,081		
2. 固定資産売却損	3	-			3,614		
3. 貸倒損失		-			29,206		
4. 減損損失	4	106,664	107,101	1.0	-	42,901	0.4
税金等調整前当期純利益			1,548,059	14.8		1,871,319	17.0
法人税、住民税及び事業税		640,067			748,828		
法人税等調整額		22,872	617,194	5.9	13,170	761,999	6.9
少数株主利益(控除)			9,482	0.1		20	0.0
当期純利益			921,382	8.8		1,109,299	10.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,370,150	1,302,350	6,563,070	3,632	9,231,938
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			327,122		327,122
当期純利益			921,382		921,382
自己株式の取得				557	557
少数株主持分の変動					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	594,260	557	593,702
平成18年12月31日 残高（千円）	1,370,150	1,302,350	7,157,330	4,189	9,825,641

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	320,228	320,228	129,221	9,681,387
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			3,200	330,322
当期純利益				921,382
自己株式の取得				557
少数株主持分の変動			135,503	135,503
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	203,441	203,441	9,482	212,923
連結会計年度中の変動額合計（千円）	203,441	203,441	129,221	667,922
平成18年12月31日 残高（千円）	523,669	523,669	-	10,349,310

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,370,150	1,302,350	7,157,330	4,189	9,825,641
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			327,109		327,109
当期純利益			1,109,299		1,109,299
自己株式の取得				189,733	189,733
少数株主持分の変動					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	782,190	189,733	592,456
平成19年12月31日 残高（千円）	1,370,150	1,302,350	7,939,521	193,923	10,418,097

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	523,669	523,669	-	-	10,349,310
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					327,109
当期純利益					1,109,299

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計			
自己株式の取得					189,733
少数株主持分の変動				684	684
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	168,100	168,100	8,397	20	159,683
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	168,100	168,100	8,397	705	433,458
平成19年12月31日 残高（千円）	355,568	355,568	8,397	705	10,782,768

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,548,059	1,871,319
減価償却費		410,379	389,937
受取利息及び受取配当金		103,384	130,710
支払利息		988	471
有形固定資産除却損		437	10,081
固定資産売却損		-	3,614
減損損失		106,664	-
貸倒引当金増減額		3,255	7,806
売上債権の増減額		353,749	212,981
たな卸資産の増減額		159,842	37,462
その他の流動資産増減額		7,442	17,671
仕入債務の増減額		251,490	50,766
その他の流動負債増減額		269,993	59,995
退職給付引当金増減額		64,503	68,277
その他		26,234	11,504
小計		1,943,464	2,202,145
利息及び配当金の受取額		73,424	99,584
利息の支払額		988	471
法人税等の支払額		633,317	677,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,382,583	1,624,229

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		306,535	282,727
有形固定資産の売却による収入		-	1,933
投資有価証券の取得による支出		1,072,402	1,084,211
投資有価証券の売却による収入		254,206	474,762
債券の償還による収入		116,005	222,194
子会社株式追加取得による支出		132,071	-
関係会社株式売却による収入		-	541
貸付けによる支出		2,700	200
貸付金の回収による収入		4,408	2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,139,088	665,326
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		327,122	327,109
その他		3,757	189,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		330,880	516,843
現金及び現金同等物の増減額		87,385	442,059
現金及び現金同等物の期首残高		779,321	691,936
現金及び現金同等物の期末残高	1	691,936	1,133,995

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 連結子会社は、イースタンリース㈱の1社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社は、㈱シーガルの1社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社は、㈱シーガル、及び大連東計軟件有限公司の2社であります。 (連結の範囲から除いた理由) これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 無</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社 ㈱シーガル 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 ファイナシステム㈱ 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 無</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社 ㈱シーガル 大連東計軟件有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債券 償却原価法(定額法) 投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年10月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。</p> <p>建物 50年</p> <p>工具、器具及び備品 5年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの</p> <p>旧定率法</p> <p>なお、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものの</p> <p>定率法</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。</p> <p>建物 50年</p> <p>工具、器具及び備品 5年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4)重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は106,664千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,349,310千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 15,950千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。 受取手形 30,792千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 裏書譲渡手形 11,580千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 15,950千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。 受取手形 8,300千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">811,450千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,639千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、東京都町田市に所有する不動産について、その土地の市場価格が下落していることにより、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失106,664千円として特別損失に計上しております。 なお、同物件の回収可能価額は正味売却価格により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積額を回収可能価額として評価しております。 なお、賃貸用不動産については、個々の物件をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p>	給与	811,450千円	賞与引当金繰入額	46,639千円	車両及び運搬具	316千円	工具、器具及び備品	121千円	計	437千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">807,310千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,543千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,997千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,081千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,433千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	給与	807,310千円	賞与引当金繰入額	50,543千円	建物	7,997千円	車両及び運搬具	1,442千円	工具、器具及び備品	640千円	計	10,081千円	建物	1,433千円	工具、器具及び備品	78千円	無形固定資産	2,103千円	計	3,614千円
給与	811,450千円																														
賞与引当金繰入額	46,639千円																														
車両及び運搬具	316千円																														
工具、器具及び備品	121千円																														
計	437千円																														
給与	807,310千円																														
賞与引当金繰入額	50,543千円																														
建物	7,997千円																														
車両及び運搬具	1,442千円																														
工具、器具及び備品	640千円																														
計	10,081千円																														
建物	1,433千円																														
工具、器具及び備品	78千円																														
無形固定資産	2,103千円																														
計	3,614千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	-	-	9,350,000
合計	9,350,000	-	-	9,350,000
自己株式				
普通株式(注)	3,648	360	-	4,008
合計	3,648	360	-	4,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取による増加であります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	327,122	35	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	327,109	利益剰余金	35	平成18年12月31日	平成19年3月27日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	-	-	9,350,000
合計	9,350,000	-	-	9,350,000
自己株式				
普通株式(注)	4,008	121,927	-	125,935
合計	4,008	121,927	-	125,935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加121,927株は、単元未満株式の買取り227株及び平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得121,700株による増加であります

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	8,397
	合計	-	-	-	-	-	8,397

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	327,109	35	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	368,962	利益剰余金	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">691,936千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,936千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	691,936千円	現金及び現金同等物	691,936千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,133,995千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,995千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 同 左</p>	現金及び預金勘定	1,133,995千円	現金及び現金同等物	1,133,995千円
現金及び預金勘定	691,936千円								
現金及び現金同等物	691,936千円								
現金及び預金勘定	1,133,995千円								
現金及び現金同等物	1,133,995千円								



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工具、 器具及び備 品)	-	-	-
2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		- 千円
	合計		- 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		126千円
	減価償却費相当額		126千円
	支払利息相当額		0千円
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法に よっております。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	641,669	931,881	290,212	544,012	738,410	194,398
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	30,723	30,975	251	30,616	31,950	1,333
	その他	448,665	500,463	51,797	369,782	396,295	26,513
	(3)その他	699,039	1,343,720	644,680	858,392	1,556,732	698,340
	小計	1,820,097	2,807,040	986,942	1,802,802	2,723,388	920,586
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	806,273	691,647	114,626	1,145,159	837,331	307,828
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	351,791	335,973	15,817	471,596	446,636	24,959
	(3)その他	-	-	-	35,000	33,767	1,232
	小計	1,158,064	1,027,620	130,443	1,651,756	1,317,736	334,020
	合計	2,978,162	3,834,660	856,498	3,454,559	4,041,124	586,565

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
254,206	37,172	31,861	474,762	68,794	42,142

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	84,388	83,388
投資事業組合等	39,032	25,961

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年12月31日）				当連結会計年度（平成19年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
（1）社債	-	-	30,975	-	-	-	31,950	-
（2）その他	208,553	75,931	415,643	125,481	74,769	557,568	210,593	-
合計	208,553	75,931	446,618	125,481	74,769	557,568	242,543	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているとともに厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	366,152	376,089
(2) 年金資産(千円)	312,217	353,316
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	53,935	22,773
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	60,506	46,388
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	102,466	51,233
(6) 合計 (3) + (4) + (5) (千円)	95,895	27,618
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	95,895	27,618

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	23,692	23,923
(2) 利息費用(千円)	6,820	7,323
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,138	4,683
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	51,233	51,233
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,998	9,005
(6) 退職給付費用(千円)	16,859	15,664

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	3  (過去勤務債務は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)	3  同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

	<p>前連結会計年度                  (平成18年12月31日)</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>当連結会計年度                  (平成19年12月31日)</p> <p>同 左</p>
--	---	--

5. 厚生年金基金制度に関する事項

当社及び連結子会社が加入しております厚生年金基金制度の年金拠出割合により算出した年金資産は前連結会計年度1,385,519千円、当連結会計年度1,376,321千円、年金拠出額は前連結会計年度21,072千円、当連結会計年度22,147千円であります。

なお、年金拠出額は当連結会計年度の費用としております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,987千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,398千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,883千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,014千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">93,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">751千円</td> </tr> </table> <p>2. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">338,713千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,068千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,991千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,665千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,366千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,621千円</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	68,987千円	未払事業税	30,000千円	役員退職慰労引当金	542千円	その他有価証券	10,398千円	その他	4,883千円	繰延税金資産計	94,014千円	流動資産 繰延税金資産	93,262千円	固定資産 繰延税金資産	751千円	その他有価証券	338,713千円	役員退職慰労引当金	14,068千円	退職給付引当金	33,991千円	土地減損損失	42,665千円	その他	4,366千円	繰延税金負債計	243,621千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">77,113千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,700千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,678千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,199千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,419千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">114,257千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> </table> <p>2. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,367千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,665千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,130千円</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	賞与引当金	77,113千円	未払事業税	33,700千円	役員退職慰労引当金	1,084千円	その他有価証券	2,678千円	その他	6,199千円	繰延税金資産計	115,419千円	流動資産 繰延税金資産	114,257千円	固定資産 繰延税金資産	1,162千円	その他有価証券	234,367千円	役員退職慰労引当金	14,524千円	退職給付引当金	10,425千円	土地減損損失	42,665千円	その他	621千円	繰延税金負債計	166,130千円
賞与引当金	68,987千円																																																								
未払事業税	30,000千円																																																								
役員退職慰労引当金	542千円																																																								
その他有価証券	10,398千円																																																								
その他	4,883千円																																																								
繰延税金資産計	94,014千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	93,262千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	751千円																																																								
その他有価証券	338,713千円																																																								
役員退職慰労引当金	14,068千円																																																								
退職給付引当金	33,991千円																																																								
土地減損損失	42,665千円																																																								
その他	4,366千円																																																								
繰延税金負債計	243,621千円																																																								
賞与引当金	77,113千円																																																								
未払事業税	33,700千円																																																								
役員退職慰労引当金	1,084千円																																																								
その他有価証券	2,678千円																																																								
その他	6,199千円																																																								
繰延税金資産計	115,419千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	114,257千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,162千円																																																								
その他有価証券	234,367千円																																																								
役員退職慰労引当金	14,524千円																																																								
退職給付引当金	10,425千円																																																								
土地減損損失	42,665千円																																																								
その他	621千円																																																								
繰延税金負債計	166,130千円																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,397千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成19年4月2日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自平成19年4月2日至平成27年3月26日)
権利行使期間	2年間(自平成27年3月27日至平成29年3月26日) ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	150,000
失効	10,000
権利確定	-
未確定残	140,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	(注)
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,512

(注) 平成19年4月2日より単元未満株券の買取分を除き、新株予約権の割当に必要な株式数に達するまで買付けた自己株式取得価格の平均額とする。

ただし、当該金額が割当日の東京証券取引所の終値(当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は当該終値を行使価格とする。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 37.82%

平成12年3月7日～平成19年4月2日の株価実績に基づき算定いたしました。

予想残存期間 9年

予想配当 35円

平成18年12月期の配当実績より算定いたしました。

無リスク利率 1.250%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業務 (千円)	リース等その他の業務 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,943,769	2,023,221	507,606	10,474,597	(-)	10,474,597
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,683	8,340	2,335	24,360	(24,360)	-
計	7,957,452	2,031,562	509,942	10,498,957	(24,360)	10,474,597
営業費用	6,626,098	1,846,907	508,308	8,981,313	(24,360)	8,956,953
営業利益	1,331,354	184,655	1,633	1,517,643	(-)	1,517,643
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,843,842	-	996,007	2,839,850	10,348,532	13,188,382
減価償却費	275,287	-	56,120	331,408	78,971	410,379
資本的支出	276,273	-	31,765	308,038	4,356	312,395

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業務 (千円)	リース等その他の業務 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,579,787	1,985,834	460,449	11,026,071	(-)	11,026,071
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,385	984	1,386	11,755	(11,755)	-
計	8,589,172	1,986,818	461,836	11,037,826	(11,755)	11,026,071
営業費用	7,182,057	1,767,827	373,568	9,323,452	(11,755)	9,311,697
営業利益	1,407,115	218,990	88,267	1,714,373	(-)	1,714,373
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,838,062	-	953,144	2,791,206	10,653,160	13,444,366
減価償却費	271,359	-	51,411	322,771	67,166	389,937
資本的支出	259,806	-	9,826	269,633	19,204	288,837

(注) 1. 事業区分の内容

(1) 情報処理・ソフトウェア開発業務

システム運用業務(システム開発後のシステム運用に係わる業務)

ソフトウェア開発業務[OA(オフィスオートメーション)系管理業務を中心としたアプリケーション開発、通信制御系等のソフトウェア開発等]

ファシリティサービス業務(ファシリティ業務の受託、運営管理、キーパンチャー派遣等)

(2) 機器販売業務

各種PC(パーソナルコンピュータ)及び周辺機器の販売

(3) リース等その他の業務

コンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	10,348,532	10,653,160	提出会社における売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,107.35円	1株当たり純資産額	1,168.00円
1株当たり当期純利益	98.58円	1株当たり当期純利益	119.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	921,382	1,109,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	921,382	1,109,299
期中平均株式数(株)	9,346,196	9,296,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数1,400個)普通株式140,000株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		687,672		1,113,029	
2.受取手形	2	74,702		75,192	
3.売掛金	1	1,555,929		1,373,370	
4.有価証券		219,380		74,769	
5.商品		1,788		2,013	
6.仕掛品		403,979		373,102	
7.貯蔵品		4,002		2,795	
8.前渡金		15,985		39,180	
9.前払費用		30,375		28,940	
10.繰延税金資産		91,024		112,394	
11.関係会社短期貸付金		63,445		25,887	
12.未収入金	1	23,069		21,534	
13.その他の流動資産		4,786		2,124	
14.貸倒引当金		8,550		730	
流動資産合計		3,167,591	24.4	3,243,605	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		3,159,034		3,190,422		
減価償却累計額		1,387,760	1,771,274	1,465,728	1,724,693	
2.構築物		42,675		42,675		
減価償却累計額		34,072	8,602	35,402	7,272	
3.機械装置		169,177		169,177		
減価償却累計額		85,001	84,176	96,954	72,223	
4.車両及び運搬具		36,105		38,708		
減価償却累計額		24,537	11,568	24,654	14,054	
5.工具、器具及び備品		1,493,253		1,676,991		
減価償却累計額		993,083	500,170	1,209,621	467,369	
6.リース用備品		195,971		190,840		
減価償却累計額		141,571	54,400	152,318	38,522	
7.土地			3,299,441		3,299,441	
有形固定資産合計			5,729,634	44.1	5,623,578	42.5
(2)無形固定資産						
1.電話加入権			4,680		4,680	
2.地上権			13,650		10,650	
3.ソフトウェア			2,073		1,036	
無形固定資産合計			20,404	0.2	16,367	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		3,737,495		4,074,171	
2.関係会社株式		208,021		207,637	
3.従業員長期貸付金		3,060		880	
4.更生債権等		53,481		23	
5.保証金・敷金		28,868		28,851	
6.その他の投資		34,254		32,409	
7.貸倒引当金		250		-	
投資その他の資産合計		4,064,931	31.3	4,343,972	32.8
固定資産合計		9,814,970	75.6	9,983,918	75.5
資産合計		12,982,562	100.0	13,227,523	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	1	551,427		512,461	
2.未払金	1	296,953		132,107	
3.未払法人税等		350,500		427,500	
4.未払事業所税		12,577		13,787	
5.未払消費税等		85,949		102,374	
6.未払費用		291,518		270,912	
7.預り金		595,215		642,431	
8.賞与引当金		169,003		189,351	
9.役員賞与引当金		7,000		7,300	
10.その他の流動負債		34,199		66,453	
流動負債合計		2,394,345	18.5	2,364,681	17.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		95,895		27,618	
2.役員退職慰労引当金		35,172		36,312	
3.長期預り金		7,765		9,616	
4.繰延税金負債		243,621		166,130	
固定負債合計		382,454	2.9	239,677	1.8
負債合計		2,776,799	21.4	2,604,358	19.7
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		1,370,150	10.6	1,370,150	10.4
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		1,302,350		1,302,350	
資本剰余金合計		1,302,350	10.0	1,302,350	9.9
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		179,123		179,123	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		5,649,450		6,229,450	
繰越利益剰余金		1,184,896		1,371,933	
利益剰余金合計		7,013,470	54.0	7,780,507	58.8
4.自己株式		4,189	0.0	193,923	1.5
株主資本合計		9,681,780	74.6	10,259,083	77.6
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金		523,982		355,684	
評価・換算差額等合計		523,982	4.0	355,684	2.7
新株予約権		-	-	8,397	0.0
純資産合計		10,205,762	78.6	10,623,165	80.3
負債純資産合計		12,982,562	100.0	13,227,523	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1.情報処理・ソフトウェア 開発		7,957,452		8,589,172	
2.機器販売		2,031,562		1,986,818	
3.リース等その他		133,121	10,122,137	145,864	10,721,855
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上原価							
1. 情報処理・ソフトウェア開発原価		5,300,712			5,840,877		
2. 機器販売原価		1,642,672			1,541,402		
3. リース等その他原価		170,657	7,114,042	70.3	90,126	7,472,406	69.7
売上総利益			3,008,094	29.7		3,249,448	30.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		11,037			11,031		
2. 支払運賃		2,607			2,940		
3. 給料		763,546			765,313		
4. 賞与引当金繰入額		44,411			41,050		
5. 賞与		110,519			109,433		
6. 退職給付費用		2,805			3,502		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		1,111			1,140		
8. 法定福利費		80,700			85,564		
9. 福利厚生費		57,590			59,482		
10. 事務用消耗備品費		6,491			6,887		
11. 消耗備品費		11,032			7,983		
12. 租税公課		76,192			76,308		
13. 減価償却費		88,774			84,805		
14. 賃借料		36,138			32,038		
15. 旅費交通費		41,241			42,936		
16. 通信費		40,851			42,167		
17. 貸倒引当金繰入額		3,240			730		
18. 貸倒損失		-			1,922		
19. その他		158,462	1,531,143	15.1	200,993	1,569,226	14.6
営業利益			1,476,951	14.6		1,680,221	15.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		513		438	
2. 有価証券利息		49,288		50,181	
3. 受取配当金		58,645		85,165	
4. 有価証券売却益		37,172		68,794	
5. 関係会社株式売却益		-		157	
6. 債券償還益		15,533		29,117	
7. 雑収入		15,944	177,099	15,197	249,051
					2.3
営業外費用					
1. 支払利息		930		471	
2. 有価証券売却損		31,861		42,142	
3. 雑損失		1,117	33,909	834	43,448
					0.4
経常利益			1,620,141		1,885,824
					17.6
特別損失					
1. 固定資産除却損	1	437		10,075	
2. 固定資産売却損	2	-		3,614	
3. 貸倒損失		-		29,206	
4. 減損損失	3	106,664	107,101	-	42,895
					0.4
税引前当期純利益			1,513,039		1,842,928
					17.2
法人税、住民税及び事業税		624,252		735,445	
法人税等調整額		22,946	601,305	13,337	748,782
					7.0
当期純利益			911,733		1,094,146
					10.2

売上原価明細書

a. 情報処理・ソフトウェア開発原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 外注費							
外注費		1,157,177	1,157,177	21.2	1,277,854	1,277,854	22.0
2. 人件費							
給与		2,239,853			2,382,807		
賞与		515,365			534,511		
法定福利費		339,985			362,321		
その他		92,100	3,187,304	58.3	97,637	3,377,278	58.1
3. 経費							
機器等の賃借料		108,415			95,830		
その他		1,010,630	1,119,045	20.5	1,059,036	1,154,866	19.9
当期費用			5,463,528	100.0		5,810,000	100.0
期首仕掛品たな卸高			241,163			403,979	
計			5,704,692			6,213,979	
期末仕掛品たな卸高			403,979			373,102	
情報処理・ソフトウェア 開発原価			5,300,712			5,840,877	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

b. 機器販売原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
1. 期首商品たな卸高			1,794		1,788
2. 当期商品仕入高			1,642,666		1,541,628
合計			1,644,460		1,543,416
3. 期末商品たな卸高			1,788		2,013
機器販売原価			1,642,672		1,541,402

c. リース等その他原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
消耗備品費		123,767	72.5	46,850	52.0
減価償却費		46,473	27.2	42,813	47.5
その他		416	0.2	461	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
リース等その他原価		170,657	100.0	90,126	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式	利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	5,199,450	1,050,285	6,428,859	3,632	9,097,726
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					450,000	450,000	-		-
剰余金の配当（注）						327,122	327,122		327,122
当期純利益						911,733	911,733		911,733
自己株式の取得								557	557
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	450,000	134,611	584,611	557	584,053
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	5,649,450	1,184,896	7,013,470	4,189	9,681,780

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	320,344	320,344	9,418,071
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当（注）			327,122
当期純利益			911,733
自己株式の取得			557
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	203,637	203,637	203,637
事業年度中の変動額合計 (千円)	203,637	203,637	787,690
平成18年12月31日 残高 (千円)	523,982	523,982	10,205,762

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式	利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	5,649,450	1,184,896	7,013,470	4,189	9,681,780
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					580,000	580,000	-		-
剰余金の配当						327,109	327,109		327,109
当期純利益						1,094,146	1,094,146		1,094,146
自己株式の取得								189,733	189,733
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	580,000	187,036	767,036	189,733	577,303
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	6,229,450	1,371,933	7,780,507	193,923	10,259,083

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	523,982	523,982	-	10,205,762
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				327,109
当期純利益				1,094,146
自己株式の取得				189,733
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	168,297	168,297	8,397	159,900
事業年度中の変動額合計 (千円)	168,297	168,297	8,397	417,402
平成19年12月31日 残高 (千円)	355,684	355,684	8,397	10,623,165

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債券 償却原価法 投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法  投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 個別法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (3)貯蔵品 先入先出法による原価法	(1)商品 同 左 (2)仕掛品 同 左 (3)貯蔵品 同 左



項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年10月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。                      なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。                      建物 50年                      工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用                      定額法</p>	<p>(1)有形固定資産                      平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法                      平成19年4月1日以降に取得したものの定率法                      ただし、平成10年10月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。                      （会計方針の変更）                      平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      これに伴う損益への影響は軽微であります。                      なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。                      建物 50年                      工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2)無形固定資産                      同 左</p> <p>(3)長期前払費用                      同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,000千円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は106,664千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,205,762千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																				
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">17,133千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,900千円</td> </tr> </table>	売掛金	18,945千円	未収入金	21,078千円	買掛金	23,320千円	未払金	17,133千円	受取手形	13,900千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,871千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,300千円</td> </tr> </table>	売掛金	18,981千円	未収入金	18,207千円	買掛金	24,274千円	未払金	1,871千円	受取手形	8,300千円
売掛金	18,945千円																				
未収入金	21,078千円																				
買掛金	23,320千円																				
未払金	17,133千円																				
受取手形	13,900千円																				
売掛金	18,981千円																				
未収入金	18,207千円																				
買掛金	24,274千円																				
未払金	1,871千円																				
受取手形	8,300千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																						
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、東京都町田市に所有する不動産について、その土地の市場価格が下落していることにより、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失106,664千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、同物件の回収可能価額は正味売却価格により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積額を回収可能価額として評価しております。</p> <p>なお、賃貸用不動産については、個々の物件をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p>	車両及び運搬具	316千円	工具、器具及び備品	121千円	計	437千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,075千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地上権</td> <td style="text-align: right;">2,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	7,997千円	車両及び運搬具	1,442千円	工具、器具及び備品	634千円	計	10,075千円	建物	1,433千円	工具、器具及び備品	78千円	地上権	2,103千円	計	3,614千円
車両及び運搬具	316千円																						
工具、器具及び備品	121千円																						
計	437千円																						
建物	7,997千円																						
車両及び運搬具	1,442千円																						
工具、器具及び備品	634千円																						
計	10,075千円																						
建物	1,433千円																						
工具、器具及び備品	78千円																						
地上権	2,103千円																						
計	3,614千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	3,648	360	-	4,008
合計	3,648	360	-	4,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	4,008	121,927	-	125,935
合計	4,008	121,927	-	125,935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加121,927株は、単元未満株式の買取り227株及び平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得121,700株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	-	-	-
2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		-千円
	合計		-千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		126千円
	減価償却費相当額		126千円
	支払利息相当額		0千円
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法に によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,601千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,024千円</td> </tr> </table> <p>2. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">338,713千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,068千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,358千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,621千円</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	67,601千円	未払事業税	29,000千円	其他有価証券	10,607千円	その他	5,030千円	繰延税金資産計	91,024千円	其他有価証券	338,713千円	役員退職慰労引当金	14,068千円	退職給付引当金	38,358千円	土地減損損失	42,665千円	繰延税金負債計	243,621千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,740千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,755千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,394千円</td> </tr> </table> <p>2. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,367千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,046千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,130千円</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 同 左</p>	賞与引当金	75,740千円	未払事業税	33,200千円	其他有価証券	2,755千円	その他	6,209千円	繰延税金資産計	112,394千円	其他有価証券	234,367千円	役員退職慰労引当金	14,524千円	退職給付引当金	11,046千円	土地減損損失	42,665千円	繰延税金負債計	166,130千円
賞与引当金	67,601千円																																								
未払事業税	29,000千円																																								
其他有価証券	10,607千円																																								
その他	5,030千円																																								
繰延税金資産計	91,024千円																																								
其他有価証券	338,713千円																																								
役員退職慰労引当金	14,068千円																																								
退職給付引当金	38,358千円																																								
土地減損損失	42,665千円																																								
繰延税金負債計	243,621千円																																								
賞与引当金	75,740千円																																								
未払事業税	33,200千円																																								
其他有価証券	2,755千円																																								
その他	6,209千円																																								
繰延税金資産計	112,394千円																																								
其他有価証券	234,367千円																																								
役員退職慰労引当金	14,524千円																																								
退職給付引当金	11,046千円																																								
土地減損損失	42,665千円																																								
繰延税金負債計	166,130千円																																								



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,091.99円	1株当たり純資産額	1,150.77円
1株当たり当期純利益	97.55円	1株当たり当期純利益	117.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	911,733	1,094,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	911,733	1,094,146
期中平均株式数(株)	9,346,196	9,296,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数1,400個)普通株式140,000株。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アルゴグラフィックス	187,100	250,714
		電源開発(株)	35,200	146,784
		(株)商船三井	100,000	142,600
		双日(株)	260,000	105,300
		J R 東海旅客鉄道(株)	100	95,300
		新日本製鐵(株)	130,000	89,960
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,000	78,240
		日本企画(株)	110,000	65,000
		日産自動車(株)	50,000	61,500
		東京瓦斯(株)	100,000	55,900
		(株)シーイーシー	60,300	52,038
		いすゞ自動車(株)	100,000	50,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	90	48,060
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	55	46,035
		新日本石油(株)	50,000	45,450
		(株)C I J	90,000	37,800
		セイノーホールディングス(株)	45,000	34,200
		丸全昭和運輸(株)	70,000	25,340
		丸紅(株)	30,000	23,790
		三井物産(株)	10,000	23,650
		(株)I H I	100,000	23,300
		(株)シーエーシー	30,000	21,600
		池上通信機(株)	105,000	18,480
		ピー・シー・エー(株)	17,500	18,305
		フジフーズ(株)	42,607	17,128
		(株)森パール	10,000	16,888
その他(12銘柄)	86,011	63,433		
		小計	1,842,964	1,657,597
		計	1,842,964	1,657,597

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ドイツ復興金融公庫債券(みずほ)	330千	74,769
		小計	330千	74,769

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	アジア復興開発銀行米ドル債(三菱)	US\$ 1,250千	119,737
		アジア復興開発銀行豪ドル債(三菱)	AU\$ 1,500千	103,570
		国際復興開発銀行豪ドル債(野村)	AU\$ 1,400千	101,696
		シャープ 新株予約権付社債	30,000	31,950
		欧州復興開発銀行豪ドル債(三菱)	AU\$ 1,650千	116,258
		アジア開発銀行豪ドル債(三菱)	AU\$ 1,550千	107,022
		スウェーデン地方金融公庫南アフリカ ランド債(インヴァスト)	ZAR 1,700千	27,050
		ドイツ復興金融公庫ニュージーランド ドル債(みずほ)	NZ\$ 500千	43,141
		アジア開発銀行豪ドル債(大和)	AU\$ 500千	48,432
		アフリカ開発銀行豪ドル債(三菱)	AU\$ 500千	48,213
		デンマーク地方金融公庫南アフリカ ランド債(インヴァスト)	ZAR 1,700千	26,985
		北欧投資銀行豪ドル債(野村)	AU\$ 270千	26,053
		小計	-	800,112
		計	-	874,882

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証 券	その他有 価証券	(不動産投資法人 投資証券)		
		グローバル・ワン不動産投資法人	359	491,830
		東急リアル・エステート投資法人	150	157,500
		ジャパンリアルエステイト投資法人	197	275,800
		日本ビルファンド投資法人	190	298,300
		野村不動産オフィスファンド投資法人	90	95,400
		ジャパンエクセレント投資法人	150	134,700
		日本アコモデーションファンド投資法 人	100	58,300
		P C A インド・インフラ株式ファンド	33,670,100	44,902
		J F セアン成長株オープン	28,662,681	33,767
		(任意組合出資)		
		ジャフコ・ジー 8 (ビー) 号投資事業組 合	1	25,961
		小計	-	1,616,461
計	-	1,616,461		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,159,034	65,550	34,162	3,190,422	1,465,728	101,840	1,724,693
構築物	42,675	-	-	42,675	35,402	1,329	7,272
機械装置	169,177	-	-	169,177	96,954	11,953	72,223
車両及び運搬具	36,105	9,229	6,626	38,708	24,654	5,300	14,054
工具、器具及び備品	1,493,253	204,231	20,493	1,676,991	1,209,621	236,142	467,369
リース用備品	195,971	9,826	14,958	190,840	152,318	24,432	38,522
土地	3,299,441	-	-	3,299,441	-	-	3,299,441
有形固定資産計	8,395,660	288,837	76,240	8,608,257	2,984,679	380,998	5,623,578
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,680	-	-	4,680
地上権	-	-	-	10,650	-	-	10,650
ソフトウェア	-	-	-	5,183	4,146	1,036	1,036
無形固定資産計	-	-	-	20,514	4,146	1,036	16,367
長期前払費用	-	2,000	-	2,000	400	400	1,600
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 システム運用業務用コンピューターの購入等 204,231千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,800	730	8,800	-	730
賞与引当金	169,003	189,351	169,003	-	189,351
役員賞与引当金	7,000	7,300	7,000	-	7,300
役員退職慰労引当金	35,172	1,140	-	-	36,312

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,452
預金	
当座預金	751,760
普通預金	358,246
別段預金	569
小計	1,110,576
合計	1,113,029

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
池上通信機(株)	53,750
興和(株)	11,305
関東自動車工業(株)	6,312
タイハイファイナンス(株)	2,408
(株)ファースト	726
トーハツ(株)	689
合計	75,192

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年12月	8,300
平成20年1月	10,669
2月	34,034
3月	19,364
4月	2,719
5月	105
合計	75,192

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝	198,399
日本総合住生活(株)	84,613
(株)ナミキ	49,295
池上通信機(株)	45,722
(株)イシダ	41,921
その他	953,417

相手先	金額(千円)
合計	1,373,370

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D)  (B)
1,555,929	11,254,596	11,437,155	1,373,370	89.3	2  365
					47.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
インクリボン、カートリッジ	2,013
合計	2,013

仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア開発	373,102
合計	373,102

貯蔵品

品名	金額(千円)
インクリボン、カートリッジ	1,744
各種用紙	883
その他	167
合計	2,795

(注) 「各種用紙」には、応用用紙(各種コンピュータ専用用紙)の他、コピー用紙、FAX用紙等が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	145,578
ファインシステム(株)	23,940
(株)東京シー・エム・シー	16,957
日本電気(株)	12,774
ダイワボウ情報システム(株)	11,808
その他	301,402
合計	512,461

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を することができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.toukei.co.jp/">http://www.toukei.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在、100株（1単元）以上保有する株主に対し、一律にお米券 2枚（2kg相当分）を贈呈

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）平成19年3月27日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

平成19年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第38期中）（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）平成19年9月28日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年3月27日至平成19年3月31日）平成19年8月31日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年4月1日至平成19年4月30日）平成19年8月31日関東財務局長に提出

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年5月1日至平成19年5月31日）平成19年8月31日関東財務局長に提出

#### (7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年6月1日至平成19年6月30日）平成19年8月31日関東財務局長に提出

#### (8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年7月1日至平成19年7月31日）平成19年8月31日関東財務局長に提出

#### (9) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年8月1日至平成19年8月31日）平成19年9月10日関東財務局長に提出

#### (10) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年9月1日至平成19年9月30日）平成19年10月11日関東財務局長に提出

#### (11) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年10月1日至平成19年10月31日）平成19年11月6日関東財務局長に提出

#### (12) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年11月1日至平成19年11月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出

#### (13) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）平成20年1月10日関東財務局長に提出

#### (14) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年1月1日至平成20年1月31日）平成20年2月13日関東財務局長に提出

#### (15) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月11日関東財務局長に提出

#### (16) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年3月11日関東財務局長に提出

平成19年4月4日提出の臨時報告書（新株予約権の付与）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月26日

株式会社東計電算

取締役会 御中

小野会計事務所

公認会計士 小野 輝比古 印

公認会計士奥村佳史事務所

公認会計士 奥村 佳史 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社東計電算

取締役会 御中

公認会計士小野輝比古事務所

公認会計士 小野 輝比古 印

公認会計士奥村佳史事務所

公認会計士 奥村 佳史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月26日

株式会社東計電算

取締役会 御中

小野会計事務所

公認会計士 小野 輝比古 印

公認会計士奥村佳史事務所

公認会計士 奥村 佳史 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社東計電算

取締役会 御中

公認会計士小野輝比古事務所

公認会計士 小野 輝比古 印

公認会計士奥村佳史事務所

公認会計士 奥村 佳史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。